

調査の概要

この調査は、昭和22年度から実施していた学校教員調査と昭和28年度から実施していた学校教員需給調査を統合し、昭和46年度から3年ごとに実施している調査である。

1 調査目的

学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の構成及び調査時期

- (1) 学校調査 平成16年10月1日現在
- (2) 教員個人調査 平成16年10月1日現在
- (3) 教員異動調査 平成15年度間(平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間)

3 調査対象

学校教育法に規定する小学校、中学校、高等学校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校

4 調査対象及び調査事項

- (1) 学校調査 調査対象：公立の小学校、中学校、高等学校(全日制・定時制)、幼稚園及び私立の高等学校(全日制)、幼稚園
調査事項：性別、年齢別、職名別の本務教員数
- (2) 教員個人調査 調査対象：学校調査の対象以外の学校(私立専修・各種学校を除く)は、本務教員全員
学校調査の対象学校種及び私立専修・各種学校は、抽出された学校の本務教員全員
調査事項：勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額等
- (3) 教員異動調査 調査対象：専修・各種学校を除くすべての学校において、平成15年度間に異動(採用、転入、離職)した本務教員。ただし、産休代替教員及び育児休業代替教員を除く。
調査事項：採用・転入・離職の別、採用・転入前の職業又は離職の理由等